

第13号議案

芦屋市特別職の職員で常勤のものゝ給与及び旅費に関する条例及び芦屋市一般職の職員ゝ給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について

芦屋市特別職の職員で常勤のものゝ給与及び旅費に関する条例及び芦屋市一般職の職員ゝ給与に関する条例の一部を改正する条例を別紙のように定める。

令和2年2月18日提出

芦屋市長 伊藤 舞

提案理由

一般職の職員ゝ給料月額に係る減額割合を改定するとともに、市長、副市長及び教育長の期末手当に係る減額割合を改定するため、この条例を制定しようとするもの。

芦屋市条例第 号

芦屋市特別職の職員で常勤のものゝ給与及び旅費に関する条例及び芦屋市一般職の職員ゝ給与に関する条例の一部を改正する条例

(芦屋市特別職の職員で常勤のものゝ給与及び旅費に関する条例の一部改正)

第1条 芦屋市特別職の職員で常勤のものゝ給与及び旅費に関する条例(昭和43年芦屋市条例第33号)の一部を次のように改正する。

次の表中下線又は太枠の表示部分(以下改正前の欄にあつては「改正前部分」と、改正後の欄にあつては「改正後部分」という。)については、次のとおりとする。

- (1) 改正前部分及びそれに対応する改正後部分が存在するときは、当該改正前部分を当該改正後部分に改める。
- (2) 改正前部分のみ存在するときは、当該改正前部分を削る。
- (3) 改正後部分のみ存在するときは、当該改正後部分を加える。

改正後	改正前
<p>付 則 (期末手当の額の特例)</p> <p>4 期末手当の額は、第4条第2項の規定にかかわらず、<u>令和2年4月1日から令和4年3月31日までの間</u>、同項の規定により算定された額に<u>100分の10</u>を乗じて得た額を減じて得た額とする。</p>	<p>付 則 (期末手当の額の特例)</p> <p>4 期末手当の額は、第4条第2項の規定にかかわらず、<u>平成30年4月1日から平成32年3月31日までの間</u>、同項の規定により算定された額から市長及び副市長にあつては当該額に<u>100分の8</u>を、教育長にあつては当該額に<u>100分の4</u>を乗じて得た額を減じて得た額とする。</p>

(芦屋市一般職の職員の給与に関する条例の一部改正)

第2条 芦屋市一般職の職員の給与に関する条例(昭和32年芦屋市条例第11号)の一部を次のように改正する。

次の表中下線又は太枠の表示部分(以下改正前の欄にあつては「改正前部分」と、改正後の欄にあつては「改正後部分」という。)については、次のとおりとする。

- (1) 改正前部分及びそれに対応する改正後部分が存在するときは、当該改正前部分を当該改正後部分に改める。
- (2) 改正前部分のみ存在するときは、当該改正前部分を削る。
- (3) 改正後部分のみ存在するときは、当該改正後部分を加える。

改正後	改正前
<p data-bbox="286 651 383 683">附 則</p> <p data-bbox="248 694 479 726">(給料月額の特例)</p> <p data-bbox="203 737 1111 1177">32 <u>第1号から第5号までに掲げる職員(再任用職員を除く。)</u>の令和2年4月1日から令和4年3月31日までの間の給料月額は、別表第1から別表第3(イ)までに規定する額に、次の各号に掲げる区分に応じ、それぞれ当該各号に定める割合を乗じて得た額(その額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた額)とする。ただし、第13条、第19条、第22条及び第22条の4並びに芦屋市職員の退職手当に関する条例(昭和30年芦屋市条例第1号)第3条の2から第6条の2まで及び第7条から第7条の5まで並びに芦屋市立学校職員等の退職手当に関する条例(昭和36年芦屋市条例第28号)第2条の2から第5条の4まで及び第6条の2から第6条の6までの規定の適用については、この限りでない。</p>	<p data-bbox="1218 651 1314 683">附 則</p> <p data-bbox="1180 694 1411 726">(給料月額の特例)</p> <p data-bbox="1135 737 2042 1257">32 <u>第1号に掲げる職員(再任用職員を除く。)</u>の平成31年4月1日から平成32年3月31日までの間の給料月額及び第2号から第6号までに掲げる職員(再任用職員を除く。)<u>の平成30年4月1日から平成32年3月31日までの間の給料月額は</u>、別表第1から別表第3(イ)までに規定する額に、次の各号に掲げる区分に応じ、それぞれ当該各号に定める割合を乗じて得た額(その額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた額)とする。ただし、第13条、第19条、第22条及び第22条の4並びに芦屋市職員の退職手当に関する条例(昭和30年芦屋市条例第1号)第3条の2から第6条の2まで及び第7条から第7条の5まで並びに芦屋市立学校職員等の退職手当に関する条例(昭和36年芦屋市条例第28号)第2条の2から第5条の4まで及び第6条の2から第6条の6までの規定の適用については、この限りでない。</p> <p data-bbox="1144 1268 2033 1422">(1) <u>別表第1行政職給料表の適用を受ける職員のうち職務の級が3級であるもの(市長の事務部局並びに教育委員会、市議会、選挙管理委員会、公平委員会及び監査委員の事務部局又はその所管に属する機関並びに消防本部及び消防署の主任の職務に属</u></p>

改正後	改正前
<p>(1) 別表第1行政職給料表の適用を受ける職員のうち職務の級が4級であるもの <u>100分の97</u></p> <p>(2) 別表第1行政職給料表の適用を受ける職員のうち職務の級が5級であるもの <u>100分の95</u></p> <p>(3) 別表第3（ア）教育職給料表（一）の適用を受ける職員のうち職務の級が4級であるもの <u>100分の97</u></p> <p>(4) 別表第3（ア）教育職給料表（一）の適用を受ける職員のうち職務の級が5級であるもの <u>100分の95</u></p> <p>(5) 別表第3（イ）教育職給料表（二）の適用を受ける職員のうち職務の級が3級であるもの <u>100分の97</u></p>	<p>するものを除く。) <u>100分の99</u></p> <p>(2) 別表第1行政職給料表の適用を受ける職員のうち職務の級が4級であるもの <u>100分の98</u></p> <p>(3) 別表第1行政職給料表の適用を受ける職員のうち職務の級が5級であるもの <u>100分の96</u></p> <p>(4) 別表第3（ア）教育職給料表（一）の適用を受ける職員のうち職務の級が4級であるもの <u>100分の98</u></p> <p>(5) 別表第3（ア）教育職給料表（一）の適用を受ける職員のうち職務の級が5級であるもの <u>100分の96</u></p> <p>(6) 別表第3（イ）教育職給料表（二）の適用を受ける職員のうち職務の級が3級であるもの <u>100分の98</u></p>

附 則

この条例は、令和2年4月1日から施行する。

参 照

芦屋市特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例及び芦屋市一般職の職員の給与に関する条例の一部改正要綱

1 改正の趣旨

一般職の職員の給料月額に係る減額割合を改定するとともに、市長、副市長及び教育長の期末手当に係る減額割合を改定するため、この条例を制定しようとするもの。

2 改正の内容

(1) 一般職の職員の給料月額の減額割合の改定（第2条関係）

ア 行政職給料表，教育職給料表（一）及び教育職給料表（二）適用者のうち，部長級職員及び課長級職員の給料月額を次のとおり減額する。

	改正案		現 行	
	減額割合	減額期間	減額割合	減額期間
部長級職員	5/100	令和2年4月1日～ 令和4年3月31日	4/100	平成30年4月1日～ 平成32年3月31日
課長級職員	3/100	令和2年4月1日～ 令和4年3月31日	2/100	平成30年4月1日～ 平成32年3月31日

イ アの給料月額の減額措置は，地域手当，勤務1時間当たりの給与額，期末・勤勉手当基礎額及び退職手当の基本額の算出については適用しない。

(2) 特別職の職員の期末手当の減額割合の改定（第1条関係）

市長，副市長及び教育長の期末手当を次のとおり減額する。

	改正案		現 行	
	減額割合	減額期間	減額割合	減額期間
市長，副市長	10/100	令和2年4月1日～ 令和4年3月31日	8/100	平成30年4月1日～ 平成32年3月31日
教育長	10/100		4/100	

3 施行期日

令和2年4月1日

給与等の減額経緯

【一般職】 給料月額の見直し

区分	減額期間	対象	減額割合
部課長級職員	平成 28 年 4 月 1 日～ 平成 30 年 3 月 31 日	部長級職員	5/100
		課長級職員	3/100
	平成 30 年 4 月 1 日～ 平成 32 年(令和 2 年)3 月 31 日	部長級職員	4/100
		課長級職員	2/100
	令和 2 年 4 月 1 日～ 令和 4 年 3 月 31 日	部長級職員	5/100
		課長級職員	3/100
その他	平成 30 年 4 月 1 日～ 平成 31 年 3 月 31 日	課長補佐級職員 係長級職員	0.5/100
	平成 31 年 4 月 1 日～ 平成 32 年(令和 2 年)3 月 31 日		1/100

【特別職】 期末手当の見直し

減額期間	対象	減額割合
平成 27 年 12 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日	市長, 副市長	10/100
	教育長	5/100
平成 30 年 4 月 1 日～ 平成 32 年(令和 2 年)3 月 31 日	市長, 副市長	8/100
	教育長	4/100
令和 2 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 31 日	市長, 副市長 教育長	10/100